

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第40期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	マルコ株式会社
【英訳名】	MARUKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 眞二
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号 梅田スカイビルタワーウエスト7階 （平成28年9月12日から本店所在地 大阪市中央区瓦町二丁目2番9号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	（06）6455-1205（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 卷田 眞一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号 梅田スカイビルタワーウエスト7階 （平成28年9月12日から本店所在地 大阪市中央区瓦町二丁目2番9号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	（06）6455-1205（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 卷田 眞一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年 8月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	13,479,999	13,401,016
経常利益又は経常損失 (千円)	-	-	-	-	519,320	127,766
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	-	-	-	-	3,706,402	268,178
包括利益 (千円)	-	-	-	-	4,094,966	623,017
純資産額 (千円)	-	-	-	-	4,721,498	8,094,494
総資産額 (千円)	-	-	-	-	8,179,280	11,572,679
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	154.91	94.70
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	-	-	121.60	3.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	57.7	69.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	54.5	4.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	38.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	818,448	202,856
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	52,791	1,295,533
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	72,992	2,678,199
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,334,058	5,507,328
従業員数 (人)	-	-	-	-	2,116	1,877
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(88)	(83)

(注) 1. 第39期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第40期については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

4. 第39期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年 8月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	16,551,192	9,608,518	17,021,817	15,578,784	13,465,577	13,383,854
経常利益又は経常損失 (千円)	1,374,166	474,130	733,605	403,629	486,138	142,160
当期純利益又は当期純損失 (千円)	471,287	220,378	291,267	489,517	3,702,139	266,184
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,332,729	2,332,729	2,332,729	2,332,729	2,332,729	3,707,729
発行済株式総数 (株)	32,047,071	32,047,071	32,047,071	32,047,071	32,047,071	87,047,071
純資産額 (千円)	9,063,670	9,161,637	9,209,192	8,866,259	5,103,142	8,119,305
総資産額 (千円)	13,799,490	13,044,695	13,911,658	12,746,113	8,176,146	11,571,638
1株当たり純資産額 (円)	297.36	300.58	302.14	290.89	167.43	94.99
1株当たり配当額 (円)	8.00	4.00	8.00	6.00	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(-)	(4.00)	(4.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(円)	15.46	7.23	9.56	16.06	121.46	3.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	70.2	66.2	69.6	62.4	70.2
自己資本利益率 (%)	5.3	2.4	3.2	5.4	53.0	4.0
株価収益率 (倍)	9.70	24.48	20.19	-	-	39.30
配当性向 (%)	51.7	55.3	83.7	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,901	269,050	1,014,778	850,698	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,115	72,436	264,565	246,201	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,891	1,157,580	355,133	261,485	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,029,679	3,068,712	3,463,791	2,105,406	-	-
従業員数 (人)	2,257	2,262	2,345	2,334	2,110	1,874
(外、平均臨時雇用者数)	(54)	(80)	(114)	(99)	(88)	(83)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3. 第35期から第37期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第38期及び第39期については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4. 第38期及び第39期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、それぞれ記載しておりません。

5. 第38期の配当性向については、当期純損失を計上しているため、第39期については当期純損失を計上しており、無配のため、また、第40期については無配のため、それぞれ記載しておりません。

6. 第39期より連結財務諸表を作成しているため、第39期及び第40期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7. 第36期は、決算期変更により平成24年9月1日から平成25年3月31日までの7ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年4月	繊維製品の製造及び販売を目的として、奈良県橿原市南八木町二丁目2番26号にマルコ株式会社を資本金1,000千円にて設立。
昭和54年4月	「ハッピーセット」の販売により、婦人下着の訪問販売業界で初めてのファンデーションのセット販売を開始。
昭和58年2月	熊本県熊本市白山二丁目1番1号に100%子会社九州マルコ株式会社（合併時社名 マルコ熊本株式会社）を資本金5,000千円にて設立。
昭和61年9月	当社グループ（販売会社15社）全国営業店50店舗達成。
昭和61年11月	販売会社並びに販売代理店統轄のため、大阪市中央区今橋二丁目2番11号にマルコ本社株式会社（資本金70,000千円）の設立。
昭和62年4月	マルコ西埼玉株式会社（合併時社名 ヤマトテキスタイル株式会社）設立。
平成元年6月	当社グループ（販売会社19社）全国営業店100店舗達成。（飲食営業店1店舗を含む。）
平成2年5月	奈良県橿原市南八木町三丁目5番20号に本社ビル落成。同7月に本社を移転。
平成3年1月	信光産業株式会社より取引先（外注先）を承継し、当社独自の製品企画による製造体制を確立。
平成3年2月	当社グループ統一化のため、販売会社19社より、110店舗の営業譲渡を受け、卸売より顧客直接販売への移行開始。
平成3年9月	合併（マルコ本社株式会社、マルコ熊本株式会社、マルコハウジング株式会社）により資本金99,465千円となる。
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年3月	奈良県橿原市醍醐町122番地1に物流センタービル落成。
平成8年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成10年2月	ボディケア化粧品「axage（アクセージュ）」の販売を開始。
平成10年12月	シルク専用洗剤、ボディケア化粧品「Peau de L'ange（ポー・ド・ランジェ）」の販売を開始。
平成17年10月	「Decorte Lumiès（デコルテ リュミエス）」の販売を開始。
平成18年7月	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号に大阪本社ビル落成。同11月に本社を移転。
平成18年8月	子会社であるヤマトテキスタイル株式会社を吸収合併。
平成19年4月	健康食品（ダイエット代替食など）の販売を開始。
平成19年11月	「DECORTE SARAVIR（デコルテ サラヴィール）」の販売を開始。
平成20年4月	ブライダル用「mon marier MEIBELLE（モンマリエ メイベル）」の販売を開始。
平成20年12月	ミドルエイジ層向け「BELLEAGES BONHEUR SAKURA（ベルアージュ ボヌール サクラ）」の販売を開始。
平成23年4月	ミドルエイジ層専門店（シャルム・ドール）2店出店。（四条・有楽町）
平成23年10月	「Carille（カリーユ）」の販売を開始。
平成25年6月	ミドルエイジ層向け「Belleages Avance Sakura」（ベルアージュ アヴァンセ サクラ）の販売を開始。
平成25年7月	市場統合により東京証券取引所市場第二部へ移行。
平成26年1月	瑪露珂爾（上海）国際貿易有限公司（現・連結子会社）を中華人民共和国上海市に設立。
平成27年4月	中華人民共和国上海市に上海店を出店。
平成28年4月	RIZAPグループ株式会社（旧商号 健康コーポレーション株式会社）との業務提携契約を締結。
平成28年7月	RIZAPグループ株式会社（旧商号 健康コーポレーション株式会社）による第三者割当増資により、資本金3,707,729千円となり、RIZAPグループ株式会社が親会社となる。
平成28年8月	ミドルエイジ層専門店（シャルム・ドール）16店舗目を出店。（愛知）
平成28年9月	大阪市北区大淀中一丁目1番30号 梅田スカイビル タワーウエスト7階に本社を移転。

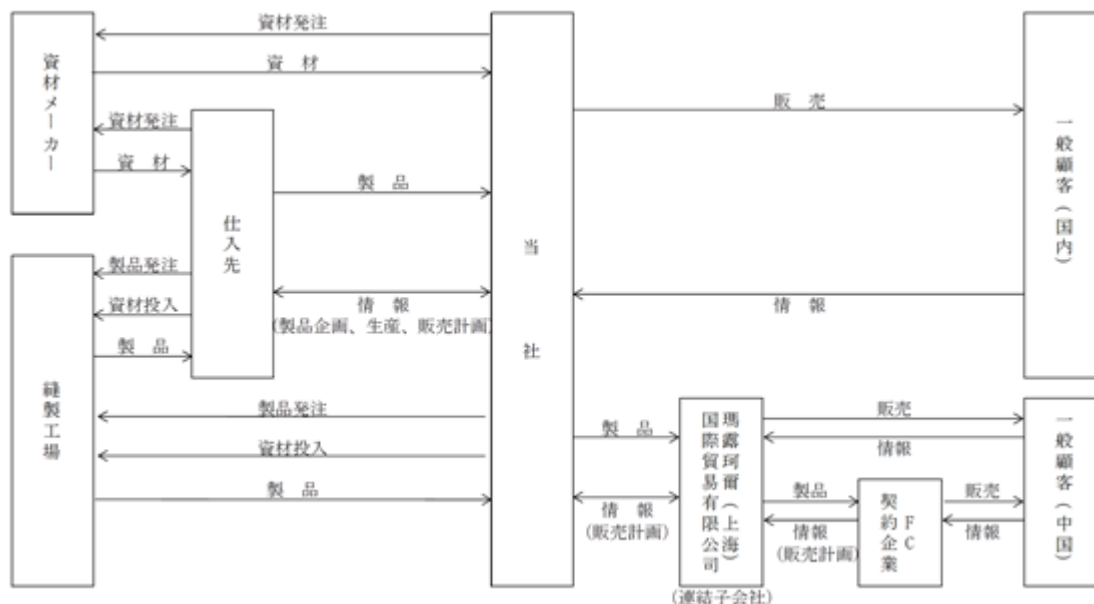
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び瑪露珂爾（上海）国際貿易有限公司）は、主として体型補整を目的とした婦人下着（ファンデーション・ランジェリー）・ボディケア化粧品・健康食品等を全国に展開する直営店舗において試着販売を行い、商製品を通じて十分な満足感が得られるようお客様へのアフターケア（ボディメイク等）を行っております。

また、中国においては、直営店舗に加え、現地企業とのフランチャイズ（FC）契約を締結しており、FC店舗での販売も行っております。

なお、当社グループは体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

これらの内容を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) RIZAPグループ株式会社 (注)	東京都新宿区	1,400 百万円	持株会社としてのグループ経営戦略の立案、企画及びグループ会社管理等	被所有 64.36	役員の兼任あり
(連結子会社) 瑪露珂爾（上海） 国際貿易有限公司	中国 上海市	4百万 中国元	体型補整用婦人下着の販売	所有 100.00	中国での営業活動拠点

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
婦人下着及びその関連事業	1,877 (83)
合計	1,877 (83)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー等)は()内に外数で記載しております。
2. 当連結会計年度末における従業員数は1,877名となり、前連結会計年度末に比べ、239名の減少となりました。これは、主に自然退職による社員減少に対し、採用を抑制したことによる結果であります。
3. 当社グループは体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,874 (83)	36.1	10.8	2,883,141

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー等)は()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当事業年度末における従業員数は1,874名となり、前事業年度末に比べ、236名の減少となりました。これは、主に自然退職による社員減少に対し、採用を抑制したことによる結果であります。
4. 当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

現在は労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費は根強い節約志向が続いております。

このような状況のなか、当社グループは新規顧客の獲得と顧客単価アップを目的とし、ご紹介キャンペーンの拡充を図るとともに、平成29年1月には、より多くのお客様に体型補整を実感していただくため、一部商品を特別価格でご提供する「体型補整実践キャンペーン」を実施するなど販促施策を強化いたしました。

また、東京ガールズコレクション、関西コレクションへのブース出展を継続して行うとともに、RIZAPグループのマーケティングノウハウを活用した広告宣伝(インフォマーシャル等のテレビCM展開、平成29年1月より開始)活動を強化するなど、集客力とブランド力の向上施策を推進いたしました。

さらに、社員教育の拡充を徹底し、顧客満足度の向上に注力いたしました。

これらの結果、売上高は前年まで続いておりました減収傾向が下げ止まるなど、次期以降の反転に向けて基盤の構築が着実に進捗いたしました。

利益面につきましては、事業構造改革を推進するなか、不採算店舗の統廃合や経費の見直しに全社を挙げて取り組んだ結果、売上原価、販売費及び一般管理費において改善が進み、黒字化を達成いたしました。

以上の結果、売上高134億1百万円(前期比0.6%減)、営業利益1億35百万円(前年同期6億円の営業損失)、経常利益1億27百万円(前年同期5億19百万円の経常損失)となりました。

これに旧本社土地・建物の売却による特別利益4億11百万円等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2億68百万円(前年同期37億6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当社グループは体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、55億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、41億73百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2億2百万円(前年同期は8億18百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億76百万円、退職給付に係る負債の増加1億43百万円及び未払消費税等の増加1億5百万円による資金の増加、有形固定資産売却益の調整4億11百万円、たな卸資産の増加1億99百万円及び前受金の減少49百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は12億95百万円(前年同期は52百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入32億1百万円等による資金の増加、投資有価証券の取得による支出17億50百万円及び有形固定資産の取得による支出94百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は26億78百万円(前年同期は72百万円の減少)となりました。これは主に、株式の発行による収入27億50百万円による資金の増加、株式の発行による支出59百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出12百万円等による資金の減少によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

区分		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	465,003	13.9	116.8
	(ブラジャー・ガードル等)	1,801,818	54.0	112.6
	その他	305,519	9.2	120.3
	小計	2,572,340	77.1	114.2
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤	532,246	15.9	124.1
	健康食品	44,416	1.3	47.8
	その他	189,992	5.7	124.3
	小計	766,655	22.9	113.6
合計		3,338,996	100.0	114.1

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 製品のその他は主に、ストッキングの金額であります。

(2) 販売実績

当社グループは体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

地域別販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
北海道・東北・信越地区		1,821,439	13.6	104.0
関東地区		3,390,188	25.3	98.6
北陸・東海地区		3,781,839	28.2	105.7
近畿地区		1,716,237	12.8	99.7
中国・四国地区		232,399	1.7	86.6
九州・沖縄地区		2,810,767	21.0	90.8
海外地区		21,143	0.2	146.6
合計		13,774,016	102.8	99.3
その他		373,000	2.8	96.4
総合計		13,401,016	100.0	99.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。

品目別販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	2,019,215	15.1	102.0
	(ブラジャー・ガードル等)	8,326,720	62.1	98.9
	その他	946,537	7.1	98.5
	小計	11,292,472	84.3	99.4
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤	1,812,955	13.5	114.8
	健康食品	197,051	1.5	69.7
	その他	471,535	3.5	72.9
	小計	2,481,543	18.5	98.9
合計		13,774,016	102.8	99.3
その他		373,000	2.8	96.4
総合計		13,401,016	100.0	99.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 製品のその他は主に、ストックングの金額であります。
 3. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者重視」の基本方針のもと、「より良い商品・正しい情報とサービスの提供・誠実な人柄」の理念を実践してまいりました。日々、顧客満足度の向上を念頭におき、お客様とのコミュニケーションを大切に、体型補整コンサルティングを通じて、お客様に感動と喜びを提供し、業績の拡大を図ってまいります。また、経営体質の強化を引き続き図り、効率経営を目指します。更に、組織のインフラ整備を行い、より強固な経営基盤を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために、成長性・収益性の指標として、売上高伸び率と売上高営業利益率を重視しております。また、利益配分に関する方針に従い、長期的に安定した配当を実施してまいります。更に、健全なキャッシュ・フローの向上と財務体質の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的なビジョンとして、「女性の美と健康」を掲げております。お客様との信頼関係の構築、最高のサービスと上質素材を使った高機能商製品の提供を最優先の価値と考え、美と健康に関する分野を事業領域として成長基盤の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営ビジョンを踏まえ、当社グループといたしましては、下記の点を重要な課題と考えております。

収益力の強化

コスト構造改革を継続し、原価率、販管費率の低減を促進してまいります。そして、以下の成長への投資を進め収益力の強化を図ってまいります。

集客力の向上・購入機会の拡大

RIZAPグループとの連携によるインフォーマーシャル等の広告展開の強化、自社クレジットサービスの導入、新商品・新カテゴリー商品による関連事業の開発促進を推し進めてまいります。また、新規出店と既存店のリニューアルの推進を行い、お客様がご来店しやすい環境を整えるとともに、社員教育の徹底と販売人員の拡充を行うなど、よりきめ細やかなサービスを提供してまいります。

販売力の強化

海外展開では、中国においてはパートナー企業の開拓など販路の拡大に努めるとともに、中国以外の国・地域での展開についても模索してまいります。

ネット販売事業の拡大

新規会員獲得と既存会員向けのサービスの充実及びオリジナル商品の開発を推し進めてまいります。

コンプライアンス遵守の徹底

社内外でのコンプライアンス遵守の徹底を継続してまいります。

また、個人情報保護の観点より、社内体制・社員教育を徹底し個人情報管理に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、この有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況、消費動向について

当社グループの商製品は高額であるため、国内景気、消費・所得の動向に影響を受けております。

日本国内における景気、金融や自然災害等による経済状況の変動や、これらの影響を受ける個人消費の低迷、商製品の仕入コストの増加が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（2）自然災害リスクについて

当社グループは、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合には、被災地によって、本社、物流センター、営業店等の損壊による設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。特に全国営業店への商製品発送業務は奈良県の物流センターのみで行っており、当該物流センター付近で大規模な自然災害が発生した場合には、物流機能の停止による営業の停止、売上高の減少等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（3）取引先に関するリスクについて

当社グループは、商製品の大部分を伊藤忠商事株式会社を通じて購入しておりますが、当該商製品の製造は協力工場に委託しております。当社グループが取り扱う商製品は、使用するレースや製造工程等において高度、熟練した技術が必要であり、取り扱うことができる工場が限られております。当該工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけないことができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社グループの営業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループは信販会社・カード会社と業務提携し、多くのお客様がお支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社との業務提携の解除、倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（4）情報システム、情報セキュリティについて

当社グループは、機密情報、個人情報等の管理について、従業員に対する指導を行うとともに、情報セキュリティの強化等により社内管理体制を徹底強化しておりますが、当社グループの管理システムへの不正侵入、コンピュータウィルス侵入あるいは、予期せぬ事態によって機密情報、個人情報等の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等が発生した場合には、業務効率の低下を招くほか、当社グループの社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（5）法的規制等について

当社グループは、社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備等、社内管理体制を強化し、各種関連法規を遵守して業務を遂行しておりますが、これらの各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われた場合あるいは、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合には、当社グループの事業や社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、当社グループにおいて開発した商製品、技術及び商標等について、知的財産権制度による保護に努めておりますが、出願した知的財産権について権利付与が認められない場合も考えられ、十分な保護が得られない可能性があります。また、今後、当社グループ保有の知的財産権に関し、第三者からの侵害による訴訟提起または当社グループが他社の知的財産権を侵害したことによる損害賠償、使用差止等の請求を受けた場合には、多額の訴訟費用または損害賠償費用等が発生する可能性もあり、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（7）海外での事業展開におけるリスクについて

当社グループは、国外に向けて事業を推進・展開しておりますが、為替リスク、商慣習に関する障害、天災、政変や社会・経済情勢、法律・税制の改正等といったリスクが内在しており、このような問題が顕著化した場合には、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（8）レピュテーション（風評）リスクについて

当社グループは、全国の直営店舗において、商製品をご購入されたお客様に対して、カウンセリングやアフターケア（ボディメイク等）を行う等、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っておりますが、マスコミ報道やインターネット上での誹謗中傷等の書き込み等により、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大株主との関係について

当社は、平成28年7月5日付で第三者割当増資の方法により、RIZAPグループ株式会社（旧商号 健康コーポレーション株式会社、以下本項において「RIZAPグループ株式会社」という）を割当先として普通株式を発行し、RIZAPグループ株式会社は、当該株式の引き受けにより当社の議決権総数の過半数を所有する大株主となりました。当社グループは、RIZAPグループ株式会社から独立した企業運営を行っておりますが、RIZAPグループ株式会社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業績の偏重について

当社グループは、第2四半期、第4四半期に販売が集中する傾向があり、同期間の営業成績が、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成29年3月期における四半期毎の売上高、営業利益は下表のとおりとなっております。

(単位：千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
売上高	2,675,286	3,891,117	2,710,867	4,123,745	13,401,016
営業利益	690,129	447,302	374,647	752,931	135,456

(11) 自社割賦のリスクについて

当社の販売では、お客様に自社割賦（当社とお客様が直接、割賦販売契約を締結）で購入して頂くことがあります。自社割賦による売上債権の管理には専門部署を設けるなど十分注意しておりますが、経済環境の急激な変化や火災・水災等の自然災害等によって債権の回収が困難となる場合があります。予定の範囲を超えて未回収が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社の経営理念である「心と体型の美の追求」をテーマに、高い補整機能や優れたデザイン性はもとより、「女性の美と健康」をテーマにした新しい分野の商製品開発に注力し、顧客年代層や消費者の価値観の多様化に適合した新たな付加価値を考慮した商製品の開発を鋭意進めております。

当連結会計年度末現在における知的財産権の取得済件数は、特許権1件及び商標権101件であり、研究開発費の金額は14,400千円となっております。

なお、当社グループは体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択や適用、資産負債及び収益費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の経験及び実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載してあります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は134億1百万円(前年同期比78百万円減)となりました。

主な品目別売上高は、ファンデーション・ランジェリー及びストッキング等が112億92百万円、ボディケア化粧品・下着用洗剤等が18億12百万円及び健康食品が1億97百万円であります。

(売上原価並びに販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は68億17百万円(前年同期比3億44百万円減)となり、対売上高売上原価率は50.9%(前年同期は53.1%)となりました。

また、販売費及び一般管理費は64億50百万円(前年同期比4億66百万円減)となり、対売上高販管費比率は48.1%(前年同期は51.3%)となりました。

(営業利益)

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は1億35百万円(前年同期は6億円の営業損失)となり、対売上高営業利益率は1.0%(前年同期は4.5%)となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は69百万円(前年同期比26百万円減)となりました。

また、営業外費用は77百万円(前年同期比63百万円増)となりました。

その結果、当連結会計年度における経常利益は1億27百万円(前年同期は5億19百万円の経常損失)となり、対売上高経常利益率は1.0%(前年同期は3.9%)となりました。

(特別損益と税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は固定資産売却益により4億11百万円(前年同期は計上なし)となりました。

また、特別損失は事業構造改善費用及び減損損失等により1億62百万円(前年同期比25億64百万円減)となりました。

その結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は3億76百万円(前年同期は32億46百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は2億68百万円(前年同期は37億6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となり、対売上高当期純利益率は2.0%(前年同期は27.5%)となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は74億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億47百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、たな卸資産の増加、前払金の減少及び前払費用が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は40億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億53百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の増加、旧本社ビル売却による土地の減少、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は29億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加いたしました。これは主に、未払消費税等の増加、買掛金の増加、未払金の増加、前受金の減少及びポイント引当金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は5億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債の減少及び資産除去債務が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は80億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億72百万円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資の実施による資本金の増加、資本剰余金の増加、退職給付に係る調整累計額の増加、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、有形固定資産に94百万円、無形固定資産に18百万円及び差入保証金に60百万円であります。その主なものは本社の移転、店舗の移転・改装に伴うものであります。

当連結会計年度において、次の設備の売却をしており、その内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	売却年月
		建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
旧本社 (大阪市中央区)	統括管理 業務施設 生産管理 業務施設	1,709,743	-	1,080,546 (1,000.26)	-	-	2,790,289	平成28年9月

なお、当社グループは体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)	賃借料 (千円)
		建物 及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)			
本社 (大阪市北区)	統括管理 業務施設 生産管理 業務施設 (注)4	55,995	3,244	-	2,514	27,752	89,505	131	47,086
物流センター (奈良県橿原市)	物流倉庫	524,707	-	675,120 (5,299.00)	-	341	1,200,170	19	-
東京事務所 (東京都品川区)	統括管理 業務施設 (注)4	3,085	-	-	-	-	3,085	17	8,495
鈴鹿事務所等 (三重県鈴鹿市)	統括管理 業務施設 直営店舗 (注)5	22,950	-	67,014 (1,206.95)	-	988	90,953	53	13,506
熊本事務所等 (熊本県熊本市)	統括管理 業務施設 直営店舗 (注)5	18,737	-	51,726 (307.22)	-	212	70,675	32	16,883
シャルム・ドール高崎他 (群馬県高崎市)	直営店舗 (注)4	133,017	-	-	-	9,613	142,631	1,597	857,567

(注)1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」適用後の金額を表示しております。

2. 帳簿価額のうち「リース資産」は、車両運搬具であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

4. 全て賃借物件であります。

5. 一部賃借物件であります。

6. 当連結会計年度において、統括管理業務施設・生産管理業務施設でありました旧本社(大阪市中央区)を売却いたしました。

7. 当社グループは体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業績動向、財務状況、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に提出会社及び子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (大阪市北区)	基幹システム	66,200	-	自己資金	平成29.4 ~ 平成30.3	平成29.4 ~ 平成30.3	(注4)
直営店舗 (-)	直営店舗 新設	150,000	-	自己資金	平成29.4 ~ 平成30.3	平成29.4 ~ 平成30.3	10店舗
直営店舗 (-)	直営店舗 移転 (10店舗)	100,000	-	自己資金	平成29.4 ~ 平成30.3	平成29.4 ~ 平成30.3	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 直営店舗に関する設備の計画の投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。

3. 当社グループは体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

4. 完了後の増加能力につきましては、計数的な把握が困難であるため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注)平成29年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より10,000,000株増加し、110,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,047,071	87,047,071	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	87,047,071	87,047,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月5日 (注)	55,000,000	87,047,071	1,375,000	3,707,729	1,375,000	3,570,452

(注)有償第三者割当

発行価格 50円

資本組入額 25円

割当先 RIZAPグループ株式会社(旧商号 健康コーポレーション株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成29年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	20	51	16	8	9,548	9,644	-
所有株式数(単元)	—	17,319	7,019	636,102	654	347	208,791	870,232	23,871
所有株式数の割合(%)	—	1.99	0.81	73.10	0.07	0.04	23.99	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,567,734株は、「個人その他」に15,677単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ53単元及び30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿 2丁目21番 1号	55,000	63.18
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山 2丁目 5 - 1号	8,055	9.25
正岡 昌子	大阪市西区	3,565	4.09
マルコ社員持株会	大阪市北区大淀中 1丁目 1番30号 梅田スカイビルタワーウエスト7階	1,781	2.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目 2番10号	1,731	1.98
中村 雅幸	東京都東村山市	487	0.56
梶村 絹子	大阪市浪速区	349	0.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1丁目 6番 1号	337	0.38
石川 誠	三重県三重郡川越町	250	0.28
池田 豊治	三重県鈴鹿市	226	0.25
計	-	71,784	82.46

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,567千株あります。
2. 前事業年度末において主要株主であった伊藤忠商事株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末において主要株主でなかったRIZAPグループ株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,567,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,455,500	854,555	-
単元未満株式	普通株式 23,871	-	-
発行済株式総数	87,047,071	-	-
総株主の議決権	-	854,555	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルコ株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号 梅田スカイビルタワーウエスト7階	1,567,700		1,567,700	1.80
計	-	1,567,700		1,567,700	1.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	129	22,254
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	1,567,734		1,567,734	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、基本的には業績に裏付けされた成果の配分を行う方針であります。内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。利益配分に関して、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配分を行うことができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、本格的に成長軌道に乗せていくための投資を見込んでおり、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年8月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	193	201	237	218	194	282
最低(円)	135	142	174	185	77	75

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第36期は、決算期変更により平成24年9月1日から平成25年3月31日までの7ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	171	146	151	174	179	160
最低(円)	128	106	139	141	146	144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員 販売統括 本部長	岩本 真二	昭和37年9月12日生	昭和60年4月 ニチメン株式会社(現双日株式会社)入社 平成13年10月 ニチメンメディア株式会社 代表取締役社長 平成16年1月 スタイライフ株式会社 代表取締役社長 平成20年8月 株式会社ハイマックス 代表取締役社長 平成25年4月 株式会社A X E S 取締役社長 平成25年12月 株式会社エンジェリーベ 取締役副社長 平成26年2月 株式会社馬里邑 取締役副社長 平成26年11月 株式会社エンジェリーベ 代表取締役社長 (現任) 平成27年3月 夢展望株式会社 社外取締役 平成28年6月 健康コーポレーション株式会社(現RIZAPグループ株式会社) 取締役(現任) 平成28年7月 当社取締役 平成28年10月 当社専務取締役 平成28年10月 当社執行役員 販売サポート本部長 平成29年3月 当社執行役員 販売本部長兼販売サポート本部長 平成29年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年4月 当社社長執行役員 販売統括本部長(現任)	(注)3	-
取締役	常務執行役員 外商・教育 本部長	渡辺 純二	昭和35年11月13日生	昭和59年1月 九州マルコ株式会社入社 昭和63年10月 当社入社 平成14年11月 当社取締役 平成19年4月 当社執行役員 営業部長 平成20年9月 当社執行役員 事業企画部長 平成21年6月 当社執行役員 営業部長 平成22年11月 当社取締役(現任) 平成26年4月 当社執行役員 販売本部長 平成27年4月 当社執行役員 教育部長 平成28年4月 当社執行役員 教育・コンプライアンス本部長 平成29年4月 当社常務執行役員 外商・教育本部長(現任)	(注)3	20
取締役	常務執行役員 経営戦略 本部長	上月 浩二	昭和42年12月12日生	平成10年9月 株式会社博報堂入社 平成18年11月 コンサルティング会社設立 代表取締役社長 平成20年8月 トラステックホールディングス株式会社 戦略担当執行役員 平成21年5月 GGM Partners株式会社 代表取締役社長 平成23年2月 竹銘堂茶店株式会社 副社長、COO 平成24年4月 株式会社Able and Partners エグゼクティブオフィサー 平成27年5月 株式会社モリタUG 取締役 平成28年5月 健康コーポレーション株式会社(現RIZAPグループ株式会社)入社 平成28年7月 当社出向 当社執行役員 経営戦略室長 平成29年4月 当社常務執行役員 経営戦略本部長(現任) 平成29年5月 MISEL株式会社 代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	加来 武宣	昭和56年3月10日生	平成17年4月 司法研修所入所 平成18年10月 司法研修所修了 平成18年10月 弁護士法人中央総合法律事務所入所 平成21年4月 金融庁検査局総務課 金融証券検査官 任官 平成22年4月 証券取引等監視委員会 平成23年6月 金融庁退官(任期満了) 平成23年9月 株式会社ポストン・コンサルティング・グループ入社 平成26年2月 健康コーポレーション株式会社(現RIZAPグループ株式会社)入社 経営企画部部長 平成26年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成26年6月 株式会社DropWave(現株式会社Xio)取締役(現任) 平成27年10月 RIZAP株式会社 取締役(現任) 平成28年1月 RIZAPイノベーションズ株式会社 取締役(現任) 平成28年2月 株式会社タツミプランニング 取締役 平成28年5月 株式会社エンパワープレミアム 代表取締役(現任) 平成28年6月 健康コーポレーション株式会社(現RIZAPグループ株式会社)取締役(現任) 平成28年7月 当社取締役(現任) 平成29年5月 健康コーポレーション株式会社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	宇山 敦	昭和38年5月21日生	昭和61年4月 株式会社レナウン入社 平成12年5月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成24年8月 E・Land Fashion China C.O., LTD入社 技術本部長兼品質本部長 平成27年2月 株式会社クロスカンパニー(現株式会社ストライプインターナショナル)入社 商品部執行役員 平成29年2月 RIZAPグループ株式会社入社 アパレルグループ テクニカルディレクター(現任) 平成29年3月 株式会社ジーンズメイト 執行役員商品本部長 平成29年5月 同社取締役 商品本部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員) (常勤)	-	饗庭 光夫	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 平成11年9月 当社入社 経理部長 平成22年10月 当社執行役員 総務部長 平成23年11月 当社取締役 平成26年4月 当社執行役員 管理本部長 平成28年4月 当社執行役員 販売サポート本部長 平成28年11月 当社内部監査部長 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	23
取締役 (監査等委員)	-	金子 公一	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 中村会計事務所入所 昭和59年11月 新光マネージメントサービス株式会社入社 昭和63年5月 新橋国際法律事務所入所 平成4年1月 有限会社ティーケーケーコーポレーション 代表取締役 平成9年11月 当社社外監査役 平成12年5月 金子税理士事務所開設 平成19年8月 JPS税理士法人設立 共同代表 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 平成28年7月 金子公一税理士事務所開設 所長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	大田 敏信	昭和30年10月8日生	昭和49年4月 金沢国税局採用 昭和49年7月 出向 大阪国税局 平成5年7月 大阪国税局退官 平成5年8月 大田税務会計事務所入所 所長(現任) 平成12年11月 当社社外監査役 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
				計		44

(注) 1. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役を以下のとおり1名選任しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
古川 純平	昭和58年6月14日生	平成19年9月 弁護士登録 平成19年9月 弁護士法人中央総合法律事務所入所 平成27年1月 同所パートナー(現任) 平成28年6月 夢展望株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	-

2. 饗庭光夫、金子公一、大田敏信の各氏は、監査等委員である取締役であります。なお、金子公一及び大田敏信の両氏は、社外取締役であります。
3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、饗庭光夫氏は、任期満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任されており、前任者の任期を引き継いでおります。
5. 当社では、意思決定・監督と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
6. 所有株式数は、マルコ役員持株会名義の株式数を含めて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

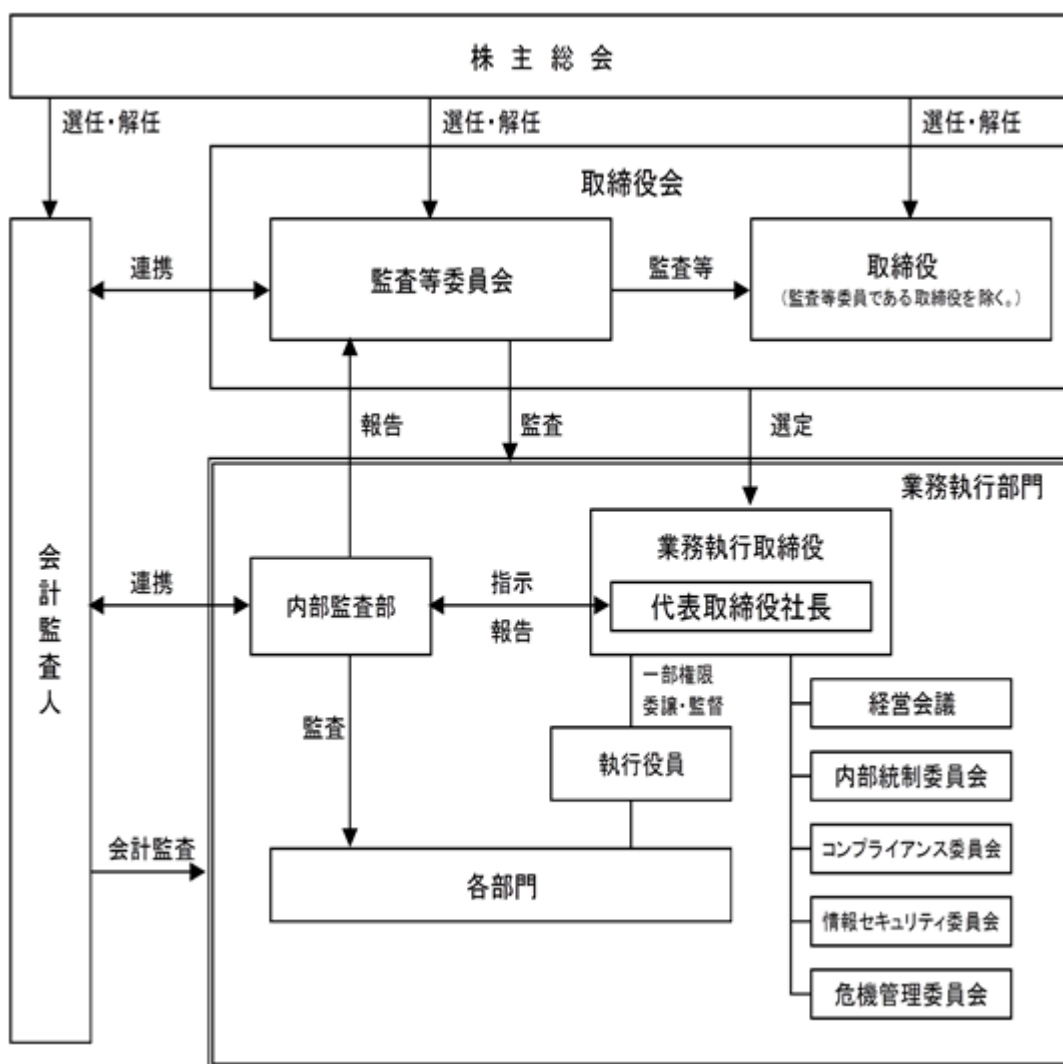
当社は、株主及び消費者を重視した経営の基本方針を実現するために、コンプライアンスの重要性を認識し、公正な事業活動を通じて経営の健全性及び透明性の向上を図ることにより、取引先、社員等を含むステークホルダーに対する企業価値の向上を目指します。また、当社を取り巻く、社会・経済環境の変化に対応し、経営上の組織体制を整備し迅速な意思決定及び適時・適切な情報開示に努め、内部統制機能の強化・整備を図るとともに、透明で質の高い経営の実現に向け取り組んでまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、8名（うち監査等委員である取締役3名）のうち、2名（監査等委員である取締役）が社外取締役であります。また、執行役員制度を取り入れており、取締役会の経営の意思決定に基づく業務執行の迅速化を実現し、経営の効率化を高めるとともに、担当部署における役割と責任を明確化し、その機能強化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの模式図



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記の体制により、監査等委員会による経営監視機能及び内部統制システムによる牽制機能が働くことで、監査等委員会設置会社として十分なコーポレート・ガバナンス体制を確保できると判断し、現在の体制を採用いたしました。

八．その他の企業統治に関する事項

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスの重要性を認識した、より高い社会倫理観に基づいた企業活動を実践するため、その判断基準となる「企業行動憲章」及び「行動規範指針」を制定し、取締役及び使用人に対して法令及び企業倫理の遵守を周知徹底する。
- ・法令及び定款の遵守を図るべく「コンプライアンス規程」を整備し、取締役及び使用人が公正で、高い倫理観に基づいた企業活動を行うことを徹底する体制を整備する。
- ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の整備・維持を図り、コンプライアンス担当部門と教育担当部門が連携して適切な教育・啓蒙活動を実施する。
- ・内部監査部門は、監査等委員会及び会計監査人と連携・協力の上、内部統制システムの整備・維持のため、社内業務の実施状況の把握、業務の執行における法令・定款及び社内規程等の運用状況を監視・検証する。
- ・社内規程の周知徹底を図るため、社内規程を社内イントラネットに掲載し、取締役及び使用人がいつでも縦覧できるように整備をする。
- ・社内における法令・定款・その他諸規程に違反する行為、不正行為等の早期発見及び是正を目的として「ヘルプライン規程」を定め、取締役及び使用人からの内部通報を受ける窓口を社内を設置するとともに、監査等委員会へ直接通報できる体制を整える。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、契約書等の取締役の職務の執行に係る文書、資料、情報及び電磁的記録等については、「文書管理規程」に従って適切に保存及び管理を行うとともに、当該文書等について閲覧の要求があった場合は直ちに提出する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営に重大な影響を与える不測の緊急事態が発生または発生が予測される場合には、「危機管理規程」に基づき迅速に対応し、損害の拡大防止に努める。
- ・内部統制委員会は、「リスクマネジメント規程」に基づき定期的にリスクの精査、対応策の検討を行い、全社的なリスクマネジメントを整備・推進する。日常におけるリスク全般の管理について、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理するためのマップ等を整備するとともに、各部署における発生可能性のあるリスクを明確化し、防止策を立案の上、運用する。
- ・情報セキュリティについては、情報セキュリティに関する諸規程を制定し、情報セキュリティ研修を行い周知徹底する。情報セキュリティに関する施策については、情報セキュリティ委員会にて審議する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・毎月1回定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な職務の執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する。
- ・経営戦略に関わる重要事項については、経営会議において審議した上で取締役会にて決定し、実効性を高める。
- ・取締役会での決定事項の職務の執行については、「業務分掌規程」、「決裁権限規程」の定めに従い、各本部長及び各部署責任者の管理・監督の下で適正かつ効率的に行う。
- ・代表取締役社長は、社会情勢、経済情勢、その他環境変化に対応した経営計画を策定し、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務の執行が効率的に行われるように監督する。

5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、親会社との取引に係る取引条件については、当社と関連を有しない第三者との取引条件と同等のものとする。

また、当社において親会社内部監査部門等の監査を必要に応じて受け入れ、その報告を受けるとともに、親会社の管理部署と情報交換を行い、企業集団における業務の適正を確保する。

- ・当社は子会社を「関係会社管理規程」に基づき必要事項を監督し、関係会社の経営状況を把握する。

6) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

- ・監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会と協議の上、必要に応じて社員を補助すべき使用人として指名することができる。
- ・監査等委員会がその職務の遂行のために指名する使用人の任命、解任、人事異動、人事考課、懲戒処分については、監査等委員会の同意を得た上で決定する。

- 7) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本項において同じ。）及び使用人は、必要な報告及び情報提供を行うとともに、会社、子会社または関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人の監査等委員会に対する報告等に関する規程」に従い、直ちに監査等委員会に報告する。
 - ・取締役は、取締役会並びに監査等委員である取締役が出席する重要な会議において、職務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題について適宜報告する。
- 8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行う他、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、重要な会議または委員会に出席する。
 - ・監査等委員会は、会計監査人及び内部監査部門から監査計画及び監査結果について説明を受け、随時意見交換を行う等、常に連携を図る。また、内部監査部門の長の任命等については、監査等委員会の意見を踏まえ決定する。
 - ・監査等委員会が監査の実施にあたり必要と認めるときは、社外の専門家に対して助言を求める、または調査、鑑定その他の事務を委託することができるものとし、当該費用が監査等委員の職務の執行に必要でないとい認められる場合を除き、会社はこれを拒むことができない。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ．内部監査及び監査等委員会監査の組織、人員及び手続

当社は、代表取締役社長直轄の組織である内部監査部（8名）が、販売・管理の各部門・営業店舗等の業務監査及び財務報告に係る内部統制監査を実施の上、チェック・指導し、毎月開催される監査等委員会にて内部監査の状況・結果を報告する体制を取っております。

監査等委員は、定例の監査等委員会において、監査の方針・計画・方法その他監査に関する重要な事項について意思決定し、当該決定に基づき毎月開催される取締役会、その他重要な会議に出席するほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等からの聴取、重要な文書等の調査、業務遂行の適法性及び財務の状況等に関する監査を行う等監査体制の充実を図っております。

なお、監査等委員である取締役金子公一氏及び大田敏信氏は、税理士としての資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査等委員会は、内部監査部が実施した監査の状況についての報告を受け、当該監査に関する意見交換等を行い、また、会計監査人から会計監査計画及び会計監査結果報告等を適宜受けるとともに、会計上及び内部統制上の課題等について情報共有、意見交換等を定期的に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。また、内部監査部も同様に会計監査人との連携を図っております。

更に、監査等委員会は、内部統制部門とも情報共有、意見交換等を定期的に行い、内部監査部及び会計監査人と情報共有を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務をした公認会計士は、指定社員・業務執行社員の矢崎英城氏と佐藤淳氏であり、東邦監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名で、監査業務を執行しております。

同監査法人に対しては、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を依頼しております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役

イ．社外取締役の員数並びに当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名（両名とも監査等委員である取締役）であります。

両名とも当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は、両名とも監査等委員であり、監査等委員として取締役等の職務の執行についての適法性・妥当性について監査する機能・役割を果たすとともに、税理士等の専門的な立場や長年の豊富な経験・知識に基づく視点を監査に活かし、専門的見地により取締役の意思決定、業務執行の適法性について厳正な監査を行う役割を担っております。

ハ．社外取締役の選任に関する考え方及び独立性に関する基準または方針

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役の選任については、経歴、当社との関係を踏まえ、一般株主の利益に配慮し、当社経営陣から独立した立場で職務が遂行できる十分な客観性・中立性を確保できることを前提に選定しております。

二．社外取締役による監督または監査と、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との連携

社外取締役が独立した立場から、経営への監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、定期的開催される監査等委員会において、内部監査部門から監査状況の報告を、内部統制部門から社内規則等を踏まえたコンプライアンスの状況報告を受け、内部監査部門及び内部統制部門との情報共有及び連携を図っております。

監査等委員である社外取締役と会計監査人との連携については、監査計画、重点監査項目等に関する意見交換及び適宜情報交換を行う等、相互に密接な意思疎通を図っております。また、監査等委員である社外取締役は、内部監査部または会計監査人による内部統制監査の実施結果について報告を受け、取締役会等にて必要に応じて発言を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く）	56,179	56,179	4
取締役（監査等委員） （社外監査役を除く）	9,900	9,900	1
監査役（社外監査役を除く）	3,300	3,300	1
社外役員	10,260	10,260	6

（注）１．上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれません。

２．当社は、平成28年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬については、平成28年6月28日開催の第39期定時株主総会で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額280,000千円以内（うち社外取締役分は年額40,000千円以内）、監査等委員である取締役の報酬額は年額50,000千円以内と決議いただいております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、「役員規程」に定める役位毎の報酬範囲内で、毎年、常勤または非常勤の別、業務分担の状況及び会社への貢献度等を参考に、また、監査等委員である取締役の報酬額は、「役員規程」に定める報酬範囲内で定めています。なお、会社の業績（営業成績）その他の理由により、取締役会の決議に基づいて臨時に役員報酬を報酬範囲内で減額することができるものとしております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、取締役会決議によって決定します。ただし、取締役会決議により、取締役会の議長に一任して決定することができます。

監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議によって決定します。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとし、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役の会社に対する損害賠償責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、法令の限度において取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

なお、当社は、平成28年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しておりますが、第39期定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の行為に関し、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨併せて定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して会社組織として毅然とした姿勢で臨み、不当、不法な要求に応じないことはもちろん、一切の関係を遮断するために次のような取り組みを行っております。

- ・「企業行動憲章」及び「行動規範指針」により、反社会的勢力及び団体との対決姿勢を貫き、関係断絶に向け良識ある行動に努めることを明記しております。
- ・社員に対して研修を行い、また、マニュアルを社内イントラネットに掲載して、反社会的勢力の排除に向けた啓発活動を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する、監査報酬の決定方針としましては、監査日数、人員等を勘案した上で、監査等委員会の同意を得て取締役会の決議によって決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	東邦監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査公認会計士等の名称
東邦監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
有限責任監査法人トーマツ
- (2) 異動の年月日
平成28年6月28日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成17年11月28日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成28年6月28日開催予定の当社第39期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、その後任として東邦監査法人を選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,058	5,507,328
売掛金	861,688	910,489
商品及び製品	610,743	788,558
貯蔵品	53,826	74,159
その他	189,930	216,660
貸倒引当金	205	21
流動資産合計	3,050,043	7,497,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,531,696	758,494
車両運搬具(純額)	-	3,244
工具、器具及び備品(純額)	15,164	16,651
土地	1,911,145	830,598
リース資産(純額)	-	2,514
有形固定資産合計	4,458,006	1,611,503
無形固定資産	3,666	22,358
投資その他の資産		
投資有価証券	-	1,750,000
差入保証金	660,966	673,342
その他	9,038	20,741
貸倒引当金	2,440	2,440
投資その他の資産合計	667,564	2,441,643
固定資産合計	5,129,237	4,075,505
資産合計	8,179,280	11,572,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,305,788	1,399,683
リース債務	11,946	12,564
未払法人税等	110,058	144,541
賞与引当金	90,000	113,108
返品調整引当金	17,000	14,000
ポイント引当金	387,000	373,000
資産除去債務	6,612	9,797
その他	735,535	859,943
流動負債合計	2,663,941	2,926,638
固定負債		
リース債務	20,828	11,391
繰延税金負債	10,842	6,995
退職給付に係る負債	435,038	221,321
資産除去債務	326,170	311,239
その他	960	600
固定負債合計	793,840	551,547
負債合計	3,457,781	3,478,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,729	3,707,729
資本剰余金	2,195,452	3,570,452
利益剰余金	1,059,784	1,327,962
自己株式	492,651	492,673
株主資本合計	5,095,314	8,113,470
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,985	6,431
退職給付に係る調整累計額	382,801	25,407
その他の包括利益累計額合計	373,815	18,976
純資産合計	4,721,498	8,094,494
負債純資産合計	8,179,280	11,572,679

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,479,999	13,401,016
売上原価	7,162,473	6,817,707
売上総利益	6,317,526	6,583,308
返品調整引当金戻入額	16,000	17,000
返品調整引当金繰入額	17,000	14,000
差引売上総利益	6,316,526	6,586,308
販売費及び一般管理費	1, 2 6,917,459	1, 2 6,450,851
営業利益又は営業損失()	600,932	135,456
営業外収益		
受取利息	403	60
受取手数料	30,574	30,765
業務受託料	24,000	24,000
その他	41,063	14,972
営業外収益合計	96,042	69,797
営業外費用		
支払利息	3,029	536
新株発行費	-	59,341
租税公課	-	12,164
その他	11,400	5,445
営業外費用合計	14,430	77,488
経常利益又は経常損失()	519,320	127,766
特別利益		
固定資産売却益	-	3 411,179
特別利益合計	-	411,179
特別損失		
減損損失	4 2,722,826	4 47,314
事業構造改善費用	-	67,823
本社移転費用	-	23,048
その他	4,122	23,842
特別損失合計	2,726,949	162,028
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,246,269	376,916
法人税、住民税及び事業税	112,709	112,584
法人税等調整額	347,423	3,846
法人税等合計	460,133	108,738
当期純利益又は当期純損失()	3,706,402	268,178
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	3,706,402	268,178

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	3,706,402	268,178
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,484	2,554
退職給付に係る調整額	387,079	357,393
その他の包括利益合計	388,563	354,839
包括利益	4,094,966	623,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,094,966	623,017
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,332,729	2,195,452	4,827,146	492,633	8,862,694
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			60,959		60,959
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			3,706,402		3,706,402
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,767,362	17	3,767,380
当期末残高	2,332,729	2,195,452	1,059,784	492,651	5,095,314

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,470	4,277	14,747	8,877,442
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				60,959
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				3,706,402
自己株式の取得				17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,484	387,079	388,563	388,563
当期変動額合計	1,484	387,079	388,563	4,155,943
当期末残高	8,985	382,801	373,815	4,721,498

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,332,729	2,195,452	1,059,784	492,651	5,095,314
当期変動額					
新株の発行	1,375,000	1,375,000			2,750,000
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			268,178		268,178
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,375,000	1,375,000	268,178	22	3,018,156
当期末残高	3,707,729	3,570,452	1,327,962	492,673	8,113,470

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,985	382,801	373,815	4,721,498
当期変動額				
新株の発行				2,750,000
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する当期純利益				268,178
自己株式の取得				22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,554	357,393	354,839	354,839
当期変動額合計	2,554	357,393	354,839	3,372,995
当期末残高	6,431	25,407	18,976	8,094,494

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,246,269	376,916
減価償却費	178,393	108,015
減損損失	2,722,826	47,314
長期前払費用償却額	3,263	2,858
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	183
賞与引当金の増減額(は減少)	40,000	23,108
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,000	3,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	78,000	14,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,369	143,676
受取利息	403	60
支払利息	3,029	536
新株発行費	-	59,341
有形固定資産売却損益(は益)	-	411,179
固定資産除却損	2,652	5,127
賃貸借契約解約損	348	3,446
売上債権の増減額(は増加)	173,878	48,798
たな卸資産の増減額(は増加)	239,447	199,105
前払費用の増減額(は増加)	1,467	7,982
仕入債務の増減額(は減少)	557,928	93,884
未払金の増減額(は減少)	38,490	47,906
未払費用の増減額(は減少)	65,219	13,834
前受金の増減額(は減少)	47,818	49,927
未払消費税等の増減額(は減少)	180,382	105,068
その他	88,543	17,867
小計	715,406	314,664
利息の受取額	414	60
利息の支払額	3,026	534
法人税等の支払額	100,430	111,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,448	202,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	1,750,000
定期預金の払戻による収入	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	64,191	94,635
有形固定資産の売却による収入	-	3,201,469
有形固定資産の除却による支出	21,886	-
資産除去債務の履行による支出	-	18,856
無形固定資産の取得による支出	42,472	18,404
差入保証金の差入による支出	11,443	60,523
差入保証金の回収による収入	46,520	40,348
その他	3,736	3,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,791	1,295,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	2,750,000
株式の発行による支出	-	59,341
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,077	12,190
自己株式の取得による支出	17	22
配当金の支払額	60,897	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,992	2,678,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,787	3,320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	840,438	4,173,269
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,496	1,334,058
現金及び現金同等物の期末残高	1,334,058	5,507,328

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数

1 社

連結子会社の名称

瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

イ. 商品・製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金

当連結会計年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,434千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「債務勘定整理益」(当連結会計年度905千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「債務勘定整理益」19,827千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「不動産賃貸費用」(当連結会計年度1,928千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めております。

この結果、前連結年度の損益計算書において、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」4,439千円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」(当連結会計年度5,127千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めております。

この結果、前連結年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」2,652千円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,553,223千円	2,668,105千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料・賞与等	2,513,517千円	2,258,835千円
賞与引当金繰入額	66,000	33,162
退職給付費用	139,945	151,649
不動産賃借料	997,608	976,341
貸倒引当金繰入額	34	172
販売促進費	357,268	369,383

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	14,400千円	14,400千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	- 千円	410,650千円
工具、器具及び備品	-	488
その他	-	39
計	-	411,179

4. 減損損失

当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
岐阜県岐阜市他	店 舗	建 物 及 び 構 築 物	70,195
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,998
		長 期 前 払 費 用	851
大阪市中心区他	全 社 資 産	土 地	2,386,463
		建 物 及 び 構 築 物	12,996
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	16,168
		機 械 及 び 装 置	32,850
		リ ー ス 資 産	35,849
		ソ フ ト ウ エ ア	90,769
		長 期 前 払 費 用	1,550
		電 話 加 入 権	67,133
合 計			2,722,826

イ 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、収益性の低下及び移転の意思決定を行った店舗を対象としており、全社資産については、収益性の低下があるため認識しております。

よって上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,722,826千円)として特別損失に計上しております。

ロ グループिंगの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし店舗単位でグループिंगしております。本社、物流センター及び事務所等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグループングを行っております。

ハ 回収可能価額の算定方法

店舗については、収益性の低下した店舗及び移転の意思決定を行った店舗の使用価値をゼロと判断し、その帳簿価額を全額減損損失としております。全社資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を合理的に調整した金額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
福岡県飯塚市他	店 舗	建 物 及 び 構 築 物	29,773
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,781
		長 期 前 払 費 用	323
大阪市中央区 （旧 本 社）	全 社 資 産	建 物 及 び 構 築 物	13,436
合 計			47,314

イ 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、収益性の低下及び移転の意思決定を行った店舗を対象としており、全社資産については、一部他に転用が出来ない資産について減損損失を認識しております。

よって上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47,314千円）として特別損失に計上しております。

ロ グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし店舗単位でグルーピングしております。本社、物流センター及び事務所等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。また、処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

ハ 回収可能価額の算定方法

店舗については、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。全社資産については、売却可能性が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,484千円	2,554千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	531,436	195,436
組替調整額	142,325	161,957
税効果調整前	389,110	357,393
税効果額	2,031	-
退職給付に係る調整額	387,079	357,393
その他の包括利益合計	388,563	354,839

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,047,071	-	-	32,047,071
合計	32,047,071	-	-	32,047,071
自己株式				
普通株式 (注)	1,567,426	179	-	1,567,605
合計	1,567,426	179	-	1,567,605

(注) 普通株式の自己株式の増加179株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,959	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	32,047,071	55,000,000	-	87,047,071
合計	32,047,071	55,000,000	-	87,047,071
自己株式				
普通株式（注）2	1,567,605	129	-	1,567,734
合計	1,567,605	129	-	1,567,734

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加55,000,000株は第三者割当による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	1,334,058千円	5,507,328千円
現金及び現金同等物	1,334,058	5,507,328

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に信販会社・カード会社に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引(金利スワップ)は、金利変動によるリスクの軽減を目的としており、その他、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金については、主に信販会社・カード会社に対するものであり、相手先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しており、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。一部外貨建ての営業債権の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

デリバティブ取引(金利スワップ)については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと考えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

営業債務である買掛金及び未払金については、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、短期間で債務の履行を行うことにより為替の変動リスクを回避しております。

借入金については、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠(コミットメントライン含む)を設定し、リスクを管理しております。また、月次で資金繰り状況について取締役会まで報告するとともに、日次では社内各部署からの報告に基づき経理部門が随時資金繰り計画を更新し、手元流動性資金を適正な範囲に維持することで流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,334,058	1,334,058	-
(2) 売掛金	861,688	861,688	-
(3) 差入保証金	660,966	662,836	1,869
資産計	2,856,713	2,858,583	1,869
(1) 買掛金	1,305,788	1,305,788	-
(2) 未払金	166,035	166,035	-
(3) 未払法人税等	110,058	110,058	-
(4) 前受金	114,982	114,982	-
(5) 預り金	31,590	31,590	-
(6) 未払消費税等	64,774	64,774	-
負債計	1,793,230	1,793,230	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,507,328	5,507,328	-
(2) 売掛金	910,489	910,489	-
(3) 差入保証金	673,342	673,540	198
資産計	7,091,159	7,091,358	198
(1) 買掛金	1,399,683	1,399,683	-
(2) 未払金	217,332	217,332	-
(3) 未払法人税等	144,541	144,541	-
(4) 前受金	64,763	64,763	-
(5) 預り金	34,972	34,972	-
(6) 未払消費税等	169,842	169,842	-
負債計	2,031,135	2,031,135	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 前受金、(5) 預り金、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	-	1,750,000

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,305,710	-	-	-
売掛金	861,688	-	-	-
合計	2,167,398	-	-	-

(注) 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,507,328	-	-	-
売掛金	910,489	-	-	-
合計	6,417,817	-	-	-

(注) 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

非上場株式(当連結会計年度の貸借対照表計上額は、1,750,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）を設けておりません。

連結子会社については退職給付制度を設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,144,111千円	3,586,741千円
勤務費用	199,183	226,110
利息費用	44,017	25,107
数理計算上の差異の発生額	404,419	180,093
退職給付の支払額	204,989	372,782
退職給付債務の期末残高	3,586,741	3,285,083

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,189,139千円	3,151,702千円
期待運用収益	47,837	47,275
数理計算上の差異の発生額	127,016	15,342
事業主からの拠出額	246,733	222,223
退職給付の支払額	204,989	372,782
年金資産の期末残高	3,151,702	3,063,761

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,586,741千円	3,285,083千円
年金資産	3,151,702	3,063,761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	435,038	221,321
退職給付に係る負債	435,038	221,321
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	435,038	221,321

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	199,183千円	226,110千円
利息費用	44,017	25,107
期待運用収益	47,837	47,275
数理計算上の差異の費用処理額	142,325	161,957
確定給付制度に係る退職給付費用	337,689	365,900

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
数理計算上の差異	389,110千円	357,393千円
合計	389,110	357,393

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	382,801千円	25,407千円
合計	382,801	25,407

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
債券	36.3%	47.0%
株式	28.2	33.4
一般勘定	14.3	14.2
その他	21.2	5.4
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
割引率	0.7%	0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・事業所税	15,074千円	24,539千円
退職給付に係る負債	133,121	59,949
賞与引当金	27,720	34,837
一括償却資産	4,635	2,528
返品調整引当金	5,236	4,312
ポイント引当金	119,196	114,884
棚卸資産評価損	19,583	15,352
減損損失	831,829	227,005
繰越欠損金	213,078	576,448
資産除去債務	101,844	98,256
その他	48,633	59,105
繰延税金資産小計	1,519,954	1,217,219
評価性引当額	1,519,954	1,217,219
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去費用	10,842	6,995
繰延税金負債合計	10,842	6,995

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	3.6	29.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	11.2
評価性引当額の増減	41.9	43.1
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	28.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は主に1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	343,799千円	332,782千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,010	2,498
時の経過による調整額	1,479	1,066
資産除去債務の履行による減少額	19,506	15,311
期末残高	332,782	321,036

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、取締役会における経営資源の配分的意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社グループの主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、取締役会における経営資源の配分的意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社グループの主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	伊藤忠商事株 式会社	大阪市北区	253,448	総合商社	(被所有) 直接 26.44	製品等の仕 入先	製品等の仕 入	2,909,210	買掛金	1,296,551

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件等の決定方針等

製品等の仕入については、市場価格を勘案し、協議交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグルー プ株式会社	東京都新宿 区	1,400	事業持株 会社	(被所有) 直接 64.36	役員の兼任	第三者割当 増資(注)	2,750,000	-	-

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注) 当社が行った第三者割当増資をRIZAPグループ株式会社が1株につき50円で引き受けたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	RIZAP株式会 社	東京都新宿 区	885	スポーツ ジム事業	(所有) 直接 2.14	株式の保有	増資の引受 (注)	1,750,000	-	-

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注) RIZAP株式会社の行った当社を割当先とする第三者割当増資を1株当たり1,000千円で引き受けたものであります。

3. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

RIZAPグループ株式会社(札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	154円91銭	94円70銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	121円60銭	3円77銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	3,706,402	268,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	3,706,402	268,178
期中平均株式数(株)	30,479,622	71,164,308

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

この移行による翌連結会計年度の損益及び財政状態に与える影響については、現在評価中です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,946	12,564	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,828	11,391	-	平成30年~32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	32,775	23,956	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,493	2,139	758	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,675,286	6,566,403	9,277,271	13,401,016
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	870,124	20,092	279,022	376,916
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	898,492	73,466	361,675	268,178
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	29.48	1.29	5.44	3.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	29.48	9.93	3.37	7.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,746	5,490,636
売掛金	861,688	914,231
商品及び製品	600,666	779,772
貯蔵品	53,826	70,159
前払費用	122,575	119,321
その他	84,247	114,873
貸倒引当金	205	21
流動資産合計	3,023,545	7,488,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,504,489	733,558
構築物	27,206	24,936
車両運搬具	-	3,244
工具、器具及び備品	15,164	16,651
土地	1,911,145	830,598
リース資産	-	2,514
有形固定資産合計	4,458,006	1,611,503
無形固定資産		
ソフトウェア	-	19,479
ソフトウェア仮勘定	3,666	2,777
その他	-	102
無形固定資産合計	3,666	22,358
投資その他の資産		
投資有価証券	-	1,750,000
関係会社出資金	25,276	8,888
長期前払費用	4,238	15,941
差入保証金	659,053	671,612
その他	4,800	4,800
貸倒引当金	2,440	2,440
投資その他の資産合計	690,928	2,448,802
固定資産合計	5,152,601	4,082,665
資産合計	8,176,146	11,571,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,305,788	1,399,777
リース債務	11,946	12,564
未払金	167,033	216,793
未払費用	357,981	371,968
未払法人税等	110,058	144,541
前受金	112,179	64,763
預り金	31,590	34,972
賞与引当金	90,000	113,108
返品調整引当金	17,000	14,000
ポイント引当金	387,000	373,000
資産除去債務	6,612	9,797
未払消費税等	64,774	169,842
その他	-	1,064
流動負債合計	2,661,964	2,926,193
固定負債		
リース債務	20,828	11,391
資産除去債務	326,170	311,239
退職給付引当金	52,237	195,913
繰延税金負債	10,842	6,995
その他	960	600
固定負債合計	411,039	526,140
負債合計	3,073,003	3,452,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,729	3,707,729
資本剰余金		
資本準備金	2,195,452	3,570,452
資本剰余金合計	2,195,452	3,570,452
利益剰余金		
利益準備金	378,793	378,793
その他利益剰余金		
別途積立金	2,780,000	-
繰越利益剰余金	2,091,181	955,003
利益剰余金合計	1,067,612	1,333,797
自己株式	492,651	492,673
株主資本合計	5,103,142	8,119,305
純資産合計	5,103,142	8,119,305
負債純資産合計	8,176,146	11,571,638

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,465,577	13,383,854
売上原価	1 7,149,191	1 6,812,357
売上総利益	6,316,385	6,571,496
返品調整引当金戻入額	16,000	17,000
返品調整引当金繰入額	17,000	14,000
差引売上総利益	6,315,385	6,574,496
販売費及び一般管理費	1, 2 6,880,208	1, 2 6,425,972
営業利益又は営業損失()	564,822	148,523
営業外収益		
受取利息	1 522	1 485
受取手数料	30,574	30,765
業務受託料	1 24,000	1 24,000
その他	1 39,902	1 13,754
営業外収益合計	94,999	69,005
営業外費用		
支払利息	3,029	536
新株発行費	-	59,341
租税公課	-	12,164
その他	13,286	3,326
営業外費用合計	16,315	75,369
経常利益又は経常損失()	486,138	142,160
特別利益		
固定資産売却益	-	411,179
特別利益合計	-	411,179
特別損失		
減損損失	2,704,725	47,314
事業構造改善費用	-	67,823
本社移転費用	-	23,048
その他	51,142	40,230
特別損失合計	2,755,867	178,416
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,242,006	374,922
法人税、住民税及び事業税	112,709	112,584
法人税等調整額	347,423	3,846
法人税等合計	460,133	108,738
当期純利益又は当期純損失()	3,702,139	266,184

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	1,671,917	4,830,711
当期変動額							
新株の発行							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当						60,959	60,959
当期純損失						3,702,139	3,702,139
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,763,099	3,763,099
当期末残高	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	2,091,181	1,067,612

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	492,633	8,866,259	8,866,259
当期変動額			
新株の発行		-	-
別途積立金の取崩			
剰余金の配当		60,959	60,959
当期純損失		3,702,139	3,702,139
自己株式の取得	17	17	17
当期変動額合計	17	3,763,116	3,763,116
当期末残高	492,651	5,103,142	5,103,142

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	2,091,181	1,067,612
当期変動額							
新株の発行	1,375,000	1,375,000	1,375,000				
別途積立金の取崩					2,780,000	2,780,000	-
剰余金の配当						-	-
当期純利益						266,184	266,184
自己株式の取得							
当期変動額合計	1,375,000	1,375,000	1,375,000	-	2,780,000	3,046,184	266,184
当期末残高	3,707,729	3,570,452	3,570,452	378,793	-	955,003	1,333,797

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	492,651	5,103,142	5,103,142
当期変動額			
新株の発行		2,750,000	2,750,000
別途積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	-
当期純利益		266,184	266,184
自己株式の取得	22	22	22
当期変動額合計	22	3,016,162	3,016,162
当期末残高	492,673	8,119,305	8,119,305

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 関係会社出資金

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品・製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 10～50年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,434千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「債務勘定整理益」（当事業年度905千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「債務勘定整理益」19,827千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「不動産賃貸費用」（当事業年度1,928千円）及び「為替差損」（当事業年度80千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」4,439千円及び「為替差損」1,885千円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」（当事業年度5,127千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」2,652千円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	20,595千円	97,770千円
短期金銭債務	1,297,681	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	- 千円	3,981千円
仕入高	2,894,566	3,764
販売費及び一般管理費	38,018	92,937
営業取引以外の取引高	26,335	453

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72.0%、当事業年度69.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28.0%、当事業年度30.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	95,421千円	79,639千円
給料・賞与等	2,507,988	2,254,524
賞与引当金繰入額	66,000	33,162
退職給付費用	139,945	151,649
不動産賃借料	983,095	966,842
減価償却費	175,764	109,781
貸倒引当金繰入額	34	172
販売促進費	357,240	369,383

(有価証券関係)

関係会社出資金

前事業年度(平成28年3月31日)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は、25,276千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は、8,888千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・事業所税	15,074千円	24,539千円
退職給付引当金	15,984	59,949
賞与引当金	27,720	34,837
一括償却資産	4,635	2,528
返品調整引当金	5,236	4,312
ポイント引当金	119,196	114,884
棚卸資産評価損	19,583	15,352
減損損失	827,303	222,479
繰越欠損金	218,273	583,058
投資有価証券	-	19,402
資産除去債務	101,844	98,256
その他	48,633	59,105
繰延税金資産小計	1,403,486	1,238,707
評価性引当額	1,403,486	1,238,707
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去費用	10,842	6,995
繰延税金負債合計	10,842	6,995
繰延税金資産の純額	10,842	6,995

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	3.6	30.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	11.2
評価性引当額の増減	42.1	43.0
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	29.0

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

この移行による翌事業年度の損益及び財政状態に与える影響については、現在評価中です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,504,489	83,094	1,757,389 (43,207)	96,636	733,558	2,112,716
	構築物	27,206	-	677 (2)	1,593	24,936	63,313
	機械及び装置	-	-	-	-	-	221,455
	車両運搬具	-	4,580	-	1,335	3,244	1,335
	工具、器具及び備品	15,164	11,891	3,795 (3,781)	6,609	16,651	257,672
	土地	1,911,145	-	1,080,546	-	830,598	-
	リース資産	-	3,121	-	606	2,514	11,611
	建設仮勘定	-	7,202	7,202	-	-	-
	計	4,458,006	109,890	2,849,611 (46,990)	106,781	1,611,503	2,668,105
無形固定資産	ソフトウェア	-	20,712	-	1,233	19,479	-
	ソフトウェア仮勘定	3,666	7,254	8,143	-	2,777	-
	電話加入権	-	102	-	-	102	-
	計	3,666	28,069	8,143	1,233	22,358	-
投資 その他の資産	長期前払費用	4,238	20,545	5,983 (323)	2,858	15,941	-

(注) 1. 主な減少額は、旧本社の売却によるもの(建物1,720,408千円、土地1,080,546千円)であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,645	21	205	2,461
賞与引当金	90,000	113,108	90,000	113,108
返品調整引当金	17,000	14,000	17,000	14,000
ポイント引当金	387,000	373,000	387,000	373,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maruko.com						
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主名簿に記載された当社株式を100株以上保有する株主様を対象に株主優待券を贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 2,000株未満</td> <td>当社20%割引券(1枚)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>RIZAP&RIZAP GOLF 1万円割引券(1枚) 当社20%割引券(1枚)</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待内容	100株以上 2,000株未満	当社20%割引券(1枚)	2,000株以上	RIZAP&RIZAP GOLF 1万円割引券(1枚) 当社20%割引券(1枚)
所有株式数	優待内容						
100株以上 2,000株未満	当社20%割引券(1枚)						
2,000株以上	RIZAP&RIZAP GOLF 1万円割引券(1枚) 当社20%割引券(1枚)						

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 当社は、以下のとおり株主優待制度を変更いたします。

なお、この変更は平成29年9月30日現在の株主名簿に記載された株主様より対象となります。

株主に対する特典 (平成29年9月30日以降)	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載された当社株式を100株以上保有する株主様を対象に優待券を贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 200株未満</td> <td>RIZAPグループ商品(2,000円相当) 当社20%割引券(1枚)</td> </tr> <tr> <td>200株以上 400株未満</td> <td>RIZAPグループ商品(3,000円相当) 当社20%割引券(1枚)</td> </tr> <tr> <td>400株以上 800株未満</td> <td>RIZAPグループ商品(6,000円相当) 当社20%割引券(1枚)</td> </tr> <tr> <td>800株以上 1,200株未満</td> <td>RIZAPグループ商品(12,000円相当) 当社20%割引券(1枚)</td> </tr> <tr> <td>1,200株以上 2,000株未満</td> <td>RIZAPグループ商品(15,000円相当) 当社20%割引券(1枚)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>RIZAPグループ商品(18,000円相当) 当社20%割引券(1枚)</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待内容	100株以上 200株未満	RIZAPグループ商品(2,000円相当) 当社20%割引券(1枚)	200株以上 400株未満	RIZAPグループ商品(3,000円相当) 当社20%割引券(1枚)	400株以上 800株未満	RIZAPグループ商品(6,000円相当) 当社20%割引券(1枚)	800株以上 1,200株未満	RIZAPグループ商品(12,000円相当) 当社20%割引券(1枚)	1,200株以上 2,000株未満	RIZAPグループ商品(15,000円相当) 当社20%割引券(1枚)	2,000株以上	RIZAPグループ商品(18,000円相当) 当社20%割引券(1枚)
所有株式数	優待内容														
100株以上 200株未満	RIZAPグループ商品(2,000円相当) 当社20%割引券(1枚)														
200株以上 400株未満	RIZAPグループ商品(3,000円相当) 当社20%割引券(1枚)														
400株以上 800株未満	RIZAPグループ商品(6,000円相当) 当社20%割引券(1枚)														
800株以上 1,200株未満	RIZAPグループ商品(12,000円相当) 当社20%割引券(1枚)														
1,200株以上 2,000株未満	RIZAPグループ商品(15,000円相当) 当社20%割引券(1枚)														
2,000株以上	RIZAPグループ商品(18,000円相当) 当社20%割引券(1枚)														

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第39期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第40期第1四半期)(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)平成28年8月12日近畿財務局長に提出

(第40期第2四半期)(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)平成28年11月11日近畿財務局長に提出

(第40期第3四半期)(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)平成29年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月14日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式の発行 平成28年4月28日近畿財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正届出書)平成28年5月2日近畿財務局長に提出

訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正届出書)平成28年5月11日近畿財務局長に提出

訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正届出書)平成28年5月23日近畿財務局長に提出

訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正届出書)平成28年6月9日近畿財務局長に提出

訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正届出書)平成28年6月29日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

マルコ株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 英城 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルコ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルコ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マルコ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

マルコ株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 英城 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルコ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。